

[5] 東ティモール

1. 東ティモールの概要と開発課題

(1) 概要

東ティモールは、1999年のインドネシアによる拡大自治提案の受入可否を問う直接投票後に発生した騒乱により、大部分のインフラが破壊され、25万人以上の難民が発生する等、様々かつ大きな課題を抱えていたが、国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET:United Nations Transitional Administration in East Timor）の下、独立に向けた国づくりを進め、2002年5月20日にUNTAETから立法・司法・行政に係る全ての権限を引き渡され、独立を達成した。

独立後は、国連平和維持活動（PKO：Peacekeeping Operations）東ティモール支援団（UNMISSET：United Nations Mission of Support in East Timor）の活動により治安の維持と国づくりへの支援が行われ、種々の問題解決に取り組んだ。独立後3年が経過した現在、基本的国家機構の確立、荒廃したインフラ回復等において一定の進展が見られたものの、立法・司法・監査機関の強化、法秩序の確立、治安維持体制の強化等、いわゆるガバナンス分野において未だに様々な課題を抱えている。

UNMISSETのマンデートは2005年5月20日に終了し、規模を大幅に縮小した形で東ティモールの自立を促すための側面的支援を行う国連東ティモール事務所（UNOTIL:United Nations Office in Timor-Leste）に移行し、そのマンデートは2006年5月20日までとされている。今後、東ティモール人がいかに自立的な国家運営を行っていくかが大きな課題となっている。

(2) 国家開発計画等

東ティモール政府は、2002年5月に2002/03年度から2006/07年度にわたる国家開発計画（NDP：National Development Plan）を作成し、全体目標を「貧困削減」及び「公平・持続可能な経済成長」の2点に定め、8分野について開発戦略を提示した。政府は、未だいかなる種類の借款も受けていないため、貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）は策定されていないが、NDPはPRSPと同等の内容を含んでいる。

続いて政府は、NDPを実施に移していくために、施策の優先順位付けと時間軸に従った配列化（Prioritizing and Sequencing Exercise）を進め、2003/04年度から2006/07年度までの4年間に係る詳細実施計画を行程表（Road Map）案として取りまとめた。

さらに、2003年8月より、NDP及び行程表をより具体的に進めていくために、15セクターにおいてセクター別投資計画（SIP：Sector Investment Program）の作成を開始した。SIPは、各セクターにおける中期的なセクター開発戦略及び2004/05年度から2008/09年度にかけての政府の優先プログラムを提示するものであり、政府はSIPに基づいて開発パートナーに対し支援を要請することとしている。

東ティモール

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		0.9	0.7
出生時の平均余命 (年)		62	—
G N I	総 額 (百万ドル)	341	—
	一人あたり (ドル)	460	—
経済成長率		-3.0 (2002－2003年)	—
経 常 収 支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (ドル)		—	—
財 政 収 支 (ドル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		—	—
債務残高/輸出比 (%)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		150.8	0.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		15	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画 セクター別投資計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	111.1
	対日輸入 (百万円)	25.91
	対日収支 (百万円)	85.20
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		—
東ティモールに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		72
日本に在留する東ティモール人数 (人) (2004年12月31日現在)		4

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	43 (1995–2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (net、%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15–24歳） (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	87 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	124 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	660 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15–49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	753 (2003年)	—
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	52 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	33 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		0.513 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. 東ティモールに対するODAの考え方

(1) 東ティモールに対するODAの意義

我が国は、東ティモールの安定と発展はアジア太平洋地域の安定と平和のために極めて重要であるとの認識の下、これまで同国における平和の定着・国づくりへの取組に対して積極的に協力し、同国の自立に向けた国づくりのために国際社会とともに可能な限りの支援を実施してきている。

(2) 東ティモールに対するODAの基本方針

我が国は、東ティモールに対して、特に、(イ)教育・人材育成・制度づくり、(ロ)インフラ整備・維持管理、(ハ)農業・農村開発、(ニ)平和の定着、を重点4分野として支援を行っている。今後は、ガバナンスの分野にも取り組んでいく考えである。

(3) 重点分野

(イ) 教育・人材育成・制度づくり

中長期的な観点から必要な人材育成を行うことを念頭におきつつも、短期的にも効果が上げられる分野への支援を集中させながら、教育・人材育成支援を実施する。

(ロ) インフラ整備・維持管理

道路、水道施設、灌漑施設、電力施設、港湾施設の復旧等の基礎的な経済・社会インフラ整備に対する支援を実施するとともに、政府のインフラに係る維持管理能力の向上を図る。

(ハ) 農業・農村開発

食糧自給率の引き上げと持続的な経済成長のため、基幹産業である農業振興に対して、国際機関、NGOとの連携も視野に含めた灌漑施設の修復や農業訓練等の支援を実施する。

(ニ) 平和の定着

紛争を経験し、独立後間もない東ティモールにおいては、国家の安定を確保する上で紛争予防・平和構築への取組が重要であり、同国における和解努力や元兵士の社会復帰への取組に対して支援を実施する。

3. 東ティモールに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度の東ティモールに対する無償資金協力は18.82億円（交換公文ベース）、技術協力は5.12億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力94.26億円（交換公文ベース）、技術協力は31.89億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

同国が後開発途上国（LDC：Least Developed Country）であることを踏まえ、中長期的な視点に立った運輸交通（道路）、電力等の基礎インフラ整備及び教育、保健・医療等の基礎生活分野への一般プロジェクト無償資金協力のほか、ノン・プロジェクト無償資金協力、日本NGO支援無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施している。

(3) 技術協力

同国の発展における最大の障害は、あらゆる分野における人材の不足であるとの認識の下、人材育成（キャパシティ・ビルディング）を最重点課題として支援を行っている。その中でも大統領府政策・金融アドバイザーは、先方政府からも高い評価を得ているほか、インフラ分野（インフラ政策、道路、水供給）へのアドバイザー派遣や高等教育アドバイザーの派遣、そして、東ティモール大学工学部に対する支援などを行っている。また、農業、インフラ、各種行政分野を中心に研修員を受け入れている。

4. 東ティモールにおける援助協調の現状と我が国の関与

東ティモールでは、1999年の騒乱直後に国連がUNTAETを設置して、緊急人道支援及び復興開発を進めてきたこともあり、援助協調は、当初から積極的に図られている。

独立後、2002/03年度からの3年間に、10か国/機関（オーストラリア、カナダ、フィンランド、アイルランド、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、英国、米国、世界銀行）が参加する一般財政支援プログラムである移行支援プログラム（TSP：Transition Support Program）が実施された。我が国はTSPの枠組みには参加していなかったが、TSPミッション来訪時にはオブザーバーとして会議に参加した。

同プログラムが終了した後、2005/06年度から石油開発による収入が予測される2008/09年度までの3年間に、引き続き、開発に向けた一般財政支援プログラムを行うため、定着支援プログラム（CSP：Consolidation Support Program）が実施される予定である。

セクター別投資計画（SIP）については、漸次設置されてきているセクター・ワーキング・グループを通じて援助協調が図られることとなる。SIPの中では、プログラム/プロジェクト・ベースの支援が予定されており、我が国もこの枠組みの中で援助協調に参加していくことになる。

また、援助窓口機関である財務計画省に対し、JICAより援助調整アドバイザーを派遣し、政府内の援助調整能力の向上を図っている。

5. 留意点

東ティモールにおける治安は落ち着いてきているものの、改善の兆しが不透明な社会・経済状況に対し不満を有する国民・元兵士や西ティモール内に残存する旧統合派民兵の存在、及び国内治安維持組織の未発達等、不安定要素は未だ少なからず存在する。2002年12月のディリ暴動のような暴力行動が再び起こり、我が国のこれまでの支援が後退することがないように、更なる平和の構築に向けた支援を引き続き行っていく必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	31.40	10.70
2001年	－	23.45	5.90 (5.83)
2002年	－	9.81	5.18 (5.00)
2003年	－	10.78	5.43 (5.25)
2004年	－	18.82	5.12
累 計	－	94.26	31.89

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対東ティモール経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	－	29.07	－	29.07
2001年	－	0.33	8.60	8.93
2002年	－	0.81	4.93	5.74
2003年	－	3.31	5.62	8.93
2004年	－	6.06	3.82	9.88
累 計	－	39.58	23.39	62.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、東ティモール側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対東ティモール経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	オーストラリア 71.7	ポルトガル 66.1	英国 3.1	スウェーデン 1.5	ニュージーランド 1.3	－	147.2
2000年	オーストラリア 82.4	ポルトガル 52.6	日本 29.1	英国 16.4	ベルギー 7.2	29.1	212.3
2001年	ポルトガル 58.0	オーストラリア 37.3	日本 8.9	英国 8.7	ベルギー 7.3	8.9	153.9
2002年	ポルトガル 75.9	オーストラリア 37.5	米国 27.5	英国 10.6	ノルウェー 7.8	5.7	187.0
2003年	ポルトガル 42.7	オーストラリア 28.9	米国 22.7	日本 8.9	ノルウェー 7.1	8.9	127.3

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対東ティモール経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 2.5	WFP 1.7	UNICEF 1.3	UNFPA 0.0	－	0.1	5.6
2000年	CEC 17.5	UNICEF 0.7	UNFPA 0.3 UNDP 0.3	－	WFP 0.2	1.6	20.6
2001年	CEC 27.5	UNHCR 8.4	UNICEF 1.6	UNDP 1.5	UNTA 0.6	1.1	40.7
2002年	CEC 21.2	UNHCR 4.2	UNDP 2.2	UNFPA 1.4	UNICEF 0.9	1.5	31.4
2003年	CEC 15.3	UNDP 2.1	UNICEF 2.0	UNFPA 1.2	UNHCR 1.1	1.4	23.1

出典) OECD/DAC

東ティモール

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	な し	な し
2000年	な し	31.40億円 緊急無償（インフラ緊急修復等）（30.15） 緊急無償（留学生支援）（0.69） 草の根無償（6件）（0.57）	10.70億円 研修員受入 82人 専門家派遣 3人 調査団派遣 76人 機材供与 1.86百万円
2001年	な し	23.45億円 緊急無償（憲法制定議会選挙支援）（UNDP 経由）（1.27） 緊急無償（インフラ緊急修復等）（UNDP 経由）（20.62） 緊急無償（難民支援）（UNTAET経由） （0.57） 草の根無償（11件）（0.99）	5.90億円（5.83億円） 研修員受入 53人（53人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 97人（95人）
2002年	な し	9.81億円 母子保健改善計画（UNICEF経由） （1.78） ノン・プロジェクト無償（3.00） 東ティモールにおける元兵士およびコ ミュニティのための復興・雇用・安定プ ログラム（UNDP経由）（4.65） 地域開発研修センターに対する中古機材 供与計画（0.06） 東ティモール東北海岸地域の漁業組合復 興計画（0.09） 東ティモール・スポーツ連盟に対するス ポーツ器材供与（0.03） 草の根無償（4件）（0.20）	5.18億円（5.00億円） 研修員受入 85人（78人） 専門家派遣 8人（4人） 調査団派遣 76人（76人） 留学生受入 2人
2003年	な し	10.78億円 小中学校再建計画（詳細設計）（0.40） ディリーカーサ道路補修計画（ク）（0.40） ディリ配電網改修計画（2.26） 母子保健改善計画（UNICEF経由）（1.61） ノン・プロジェクト無償（5.00） 東ティモール・リキシャ地域における農 業者育成プロジェクト（0.20） 東ティモールにおける歯科医療復興と巡 回診療プログラム（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.81）	5.43億円（5.25億円） 研修員受入 105人（86人） 専門家派遣 22人（19人） 調査団派遣 66人（66人） 機材供与 4.74百万円（4.74百万円） 留学生受入 3人
2004年	な し	18.82億円 ディリーカーサ道路補修計画（国債1/2） （5.82） 小中学校再建計画（国債1/2）（1.87） ディリ上水整備計画（国債1/3）（0.74） ディリ電力復旧計画（5.28） 母子保健改善計画（UNICEF経由）（1.55） セクター・プログラム無償資金協力（3.00） 日本NGO支援無償（2件）（0.19） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.37）	5.12億円 研修員受入 71人 専門家派遣 41人 調査団派遣 45人 機材供与 4.60百万円

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	94.26億円	31.89億円 研修員受入 370人 専門家派遣 70人 調査団派遣 358人 機材供与 11.27百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ティモール・ロロサエ身障者リハビリセンター建設計画 リキサ県バザルテテ職業訓練・地域開発センター建設計画 ラコト地区学校改修・建設計画 グレノ「ラウアラ橋」修復計画 東ティモール農業者育成計画